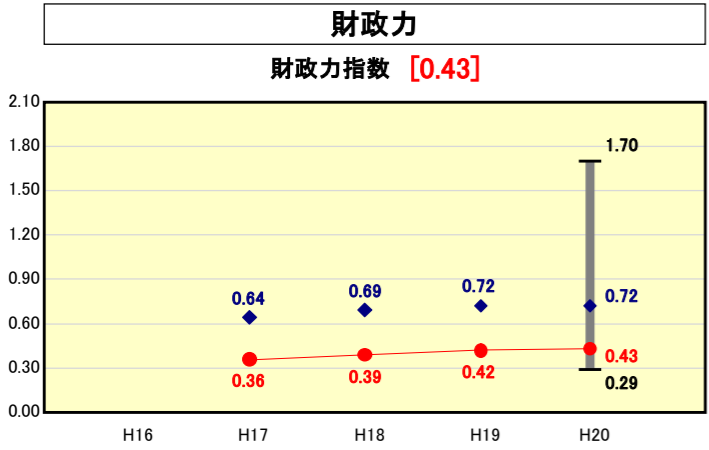


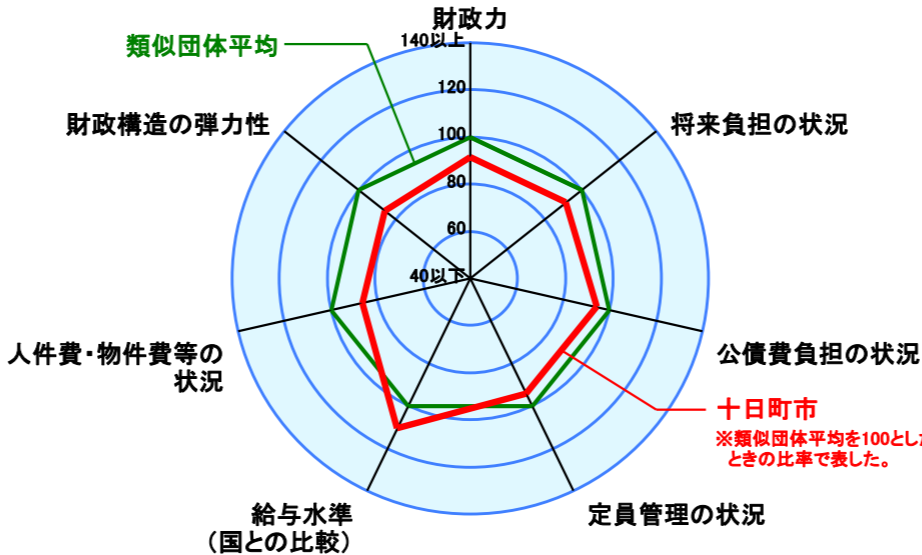
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



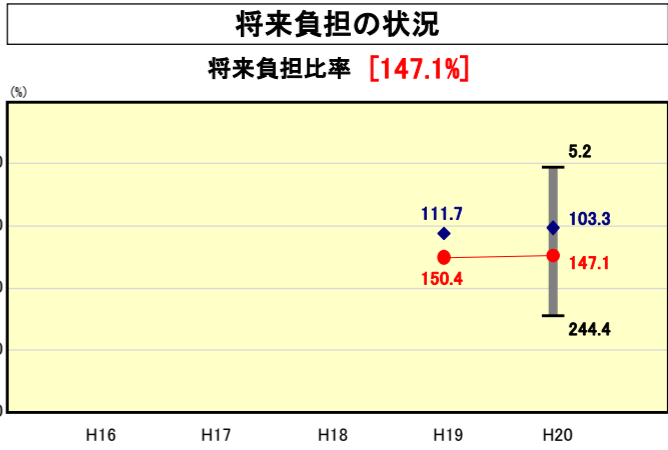
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/47
全国市町村平均 0.56
新潟県市町村平均 0.57

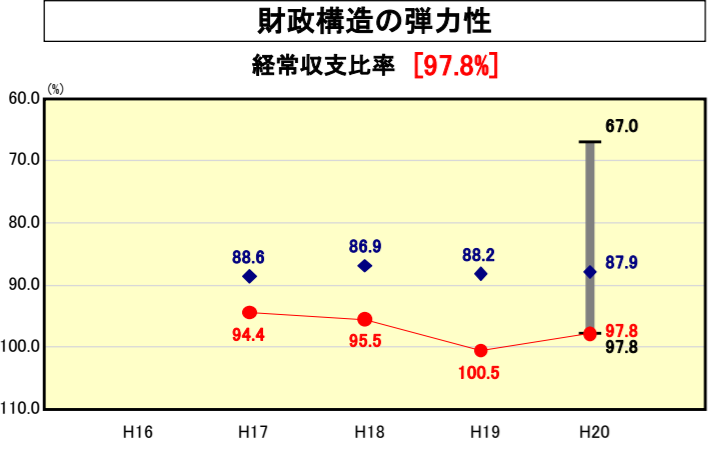
人口	61,052	人(H21.3.31現在)
面積	589.92	km ²
標準財政規模	19,690,062	千円
歳入総額	33,022,933	千円
歳出総額	31,269,295	千円
実質収支	1,508,598	千円



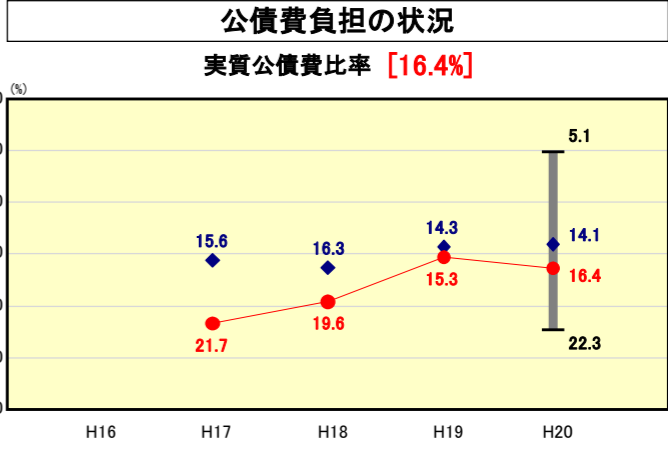
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



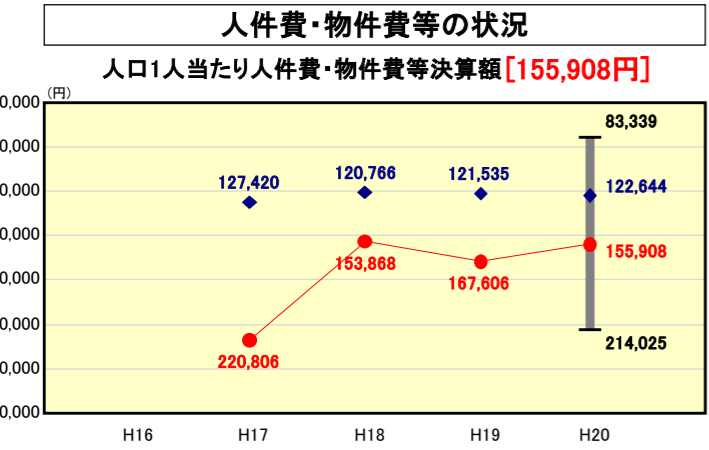
類似団体内順位 30/47
全国市町村平均 100.9
新潟県市町村平均 136.5



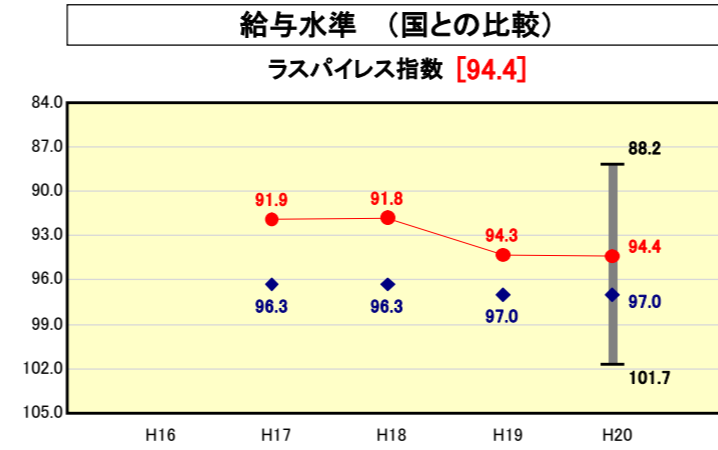
類似団体内順位 47/47
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.8



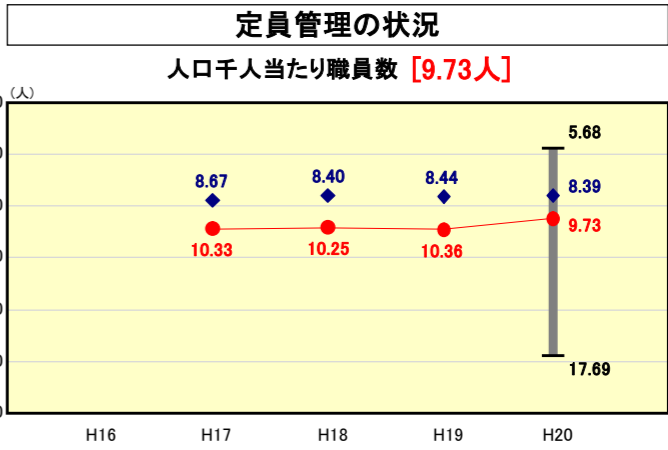
類似団体内順位 27/47
全国市町村平均 11.8
新潟県市町村平均 15.3



類似団体内順位 39/47
全国市町村平均 114,142
新潟県市町村平均 136,044



類似団体内順位 7/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 34/47
全国市町村平均 7.46
新潟県市町村平均 9.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、長引く景気低迷による税の減収などから0.43と類似団体平均を下回っている。今後も税収等歳入の増加は見込めないため、投資的経費の抑制や人件費の削減など行政コストの見直しを行うとともに税収以外の歳入の確保に努め財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
合併前における景気対策や地域振興のため普通会計の建設事業を積極的に進めたことにより公債費が高まっていることや、豪雪地であるため除排雪経費(維持補修費)が多額となっており、これらが経常収支比率を押し上げる要因となっている。
今後は新規採用の抑制による職員数の削減(定員管理計画では平成17年度から平成21年度で57人削減予定であったが77人の削減)や経常的な物件費等の削減により経常経費の圧縮に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
市町村合併による職員数の増加、豪雪地帯のため除排雪経費(維持補修費)が類似団体に比して高いことから類似団体平均を大きく上回っている。
今後は勧奨退職者の増や新規採用の抑制、事務事業の効率化により人件費・物件費等の抑制に努める。

【ラスパイレズ指数】
昇給、昇格基準は国の基準以下であり、さらに平成18年、19年度の2年間給与の特例減額(2%)を実施したため類似団体平均を下回っている。平成22年度から3年間給与の特例減額(3%)を実施することが決定しており、今後も類似団体平均を下回る形で推移するものと考えられる。

【将来負担比率】
市町村合併による職員数の増加、合併前における景気対策や地域振興のための建設事業の推進、広範囲にわたる簡易水道・下水道整備などの生活基盤整備等に係る将来負担の増加により、類似団体の平均を上回っている。
今後は勧奨退職者の増や新規採用の抑制による退職手当負担見込額の縮減、交付税上の優良債である過疎債等の活用及び既発債の計画的な繰上償還(平成21年度に減債基金を4.7億円増額)等の実施により将来負担の圧縮に努める。

【実質公債費比率】
合併前における景気対策や地域振興のために普通会計の建設事業を進めたこと、広範囲にわたる簡易水道・下水道整備などの生活基盤整備により類似団体の平均14.1%を2.3ポイント上回っている。
今後は小中学校の耐震化等大きな建設事業が予定されているが、交付税上の優良債である過疎債、辺地債、合併特例債の活用及び既発債の計画的な繰上償還の実施により、協議団体となる指標の18%以下で推移する見込みである。また、繰上償還の財源として平成21年度に減債基金を4.7億円増額する。

【人口千人当たり職員数】
市町村合併による職員数の増加により類似団体を上回っているが、現在、勧奨退職者の増及び新規採用の抑制により定員管理計画を上回るペースで人員削減を実施している(全会計職員で30人上回るペース)。
今後、平成25年度までに全会計合計で500人体制を目標とする計画に見直す予定であり、この計画の実施により普通会計における職員数も類似団体並みになるものと予測している。